インドの装備調達──買い手からつくり手へ?

伊豆山　真理

はじめに

インドでは経済成長を背景として、国防費の増大が続いており、過去 15 年で国防費は 142 億ドル（2000 ～ 01 年度）から 499 億ドル（2014 ～ 15 年度）へと増大した [1]。このうちおよそ 4 割が資本支出（日本の物件費に相当）として装備の購入や研究開発に割り当てられており、2000 年代に入って、インドはようやく国防近代化に財源を投入できるようになったと言える。

インドは 2010 年、中国を抜いて世界最大の装備輸入国となった。2008 年から 2012 年の 5 年間の装備輸入は、その前の 5 年間の 59%増となっており、世界の装備輸入に占めるシェアは 12%となった [2]。しかし、近年の大型の装備輸入案件の一方で、装備の国産化が進んでいないことが、国内外の論者から指摘されている [3]。インドは、装備の 70%を国産品で賄うという目標を掲げながら、実際は 70%を輸入に依存している [4]。装備の輸入先としては、相変わらずロシアが全体の 7 割を占めている。

インドはなぜ、ロシアからの装備調達に依存しているのか。今後米国製装備へのシフトの可能性はあるのか。装備の国産化は進むのか。本稿では、以上の問題意識から、インドの装備輸入の背景と現状、装備国産化政策の現状と課題を見ていく。

1　ロシアからの装備調達

（1）ロシアとインドの伝統的友好関係

インドにとってロシアは、「時の試験を経た」「全天候型」友人である。「時の試験を経た」

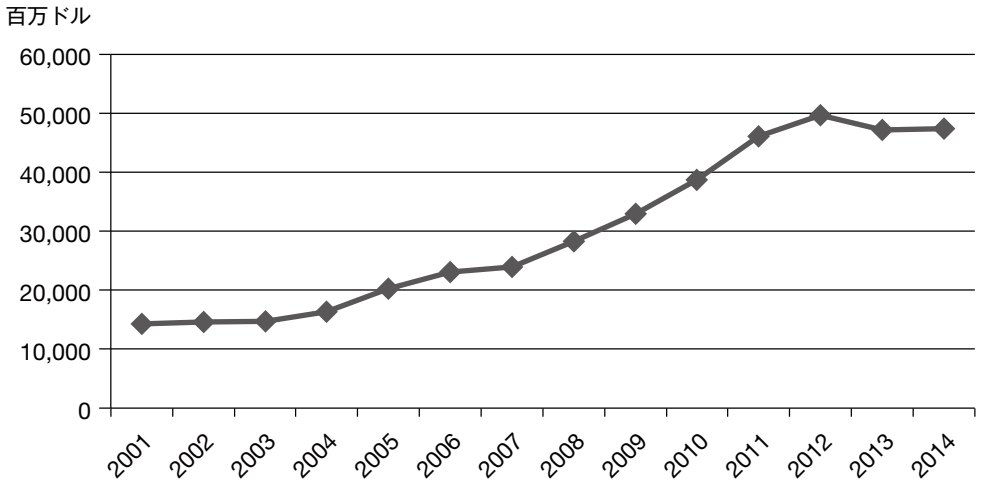
1　*SIPRI Military Expenditure Database*, http://www.sipri.org/research/armaments/milex/milex_database, accessed on September 18, 2015; Ministry of Defence, Government of India, *Annual Report*, 各年版 .

2　*SIPRI Yearbook 2013*, p. 260.

3　Richard A.Bitzinger, "The Indian Defence Industry: Struggling with Change," Rajesh Basrur, Ajaya Kumar Das and Manjeet S. Pardesai, eds., *India's Military Modernization: Challenges and Prospects*, (New Delhi: Oxford University Press, 2014); Nicholas R. Lombardo, "India's Defense Spending and Military Modernization," *Current Issues,* (CSIS, March 29, 2011); Guy Anderson, "India's Defence Industry," *RUSI Defence Industry*, (February 2010).

4　Boston Consulant Group and Confederation of Indian Industry (CII), *Creating a Vibrant Defence Manufacturing Sector*, (March 2012), p. 18.

図１　国防費の推移



注：　各年の為替レートによりドル換算
出所：SIPRI Military Expenditure Database をもとに作成

の意味するところは、冷戦期の友好関係がソ連崩壊という試練を乗り越えて継続しているということであり、「全天候型」の意味するところは、一方が国際的に孤立しているときでも変わらぬ友好関係が維持されてきたということである。

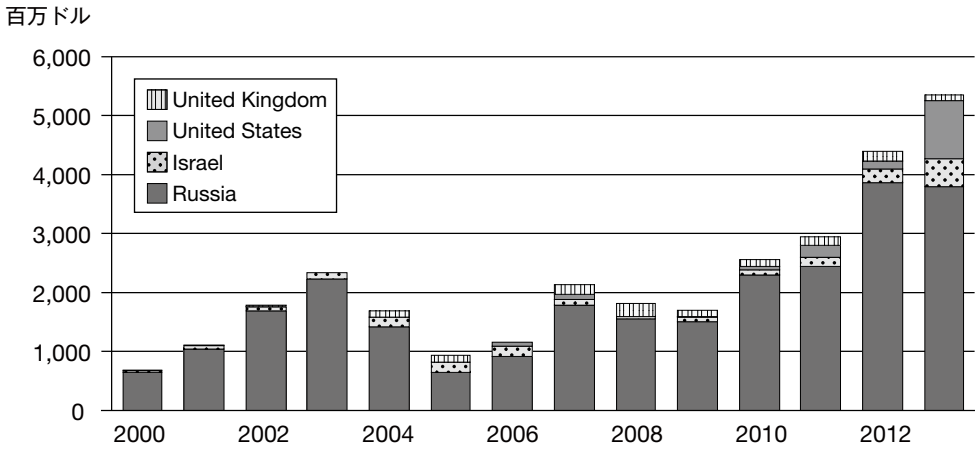
インドは、60 年代に英米から軍事援助を受けられず、また 74 年の核実験を理由に米国やカナダから原発の燃料供給契約を打ち切られた経験を有する。90 年代に核、ミサイル技術の拡散を管理するレジームが強化され、インドに対する原子力協力、ミサイル協力が批判の対象となっても、ロシアは協力を続けたのであり、国際政治の動向や時代を支配する「価値観」に左右されないと言う点で「全天候型」なのである。

ソ連がインドの装備供給国としての地位を確立するのは、1960 年代である。1950 年代は、イギリスからの装備供給に依存していたインドは、61 年に初めてソ連製の装備を購入する。この背景には、60 年代初頭に顕在化した中ソ対立と中印対立がある。ソ連が、60 年代明らかに装備輸出先を中国からインドへと振り替えていることを図 3 から読み取れる。

1991 年のソ連の崩壊により、インドとソ連／ロシアとの関係は、一時期後退した。まず貿易関係において、インドはドル決済を迫られ、これがインドの債務危機を招いた。また、装備の部品供給も一時停止したと言われている。これに加え、図3に示されるように、冷戦終結後ロシアが中国に対する装備供給を再開したことも、インドにとっては不安材料であった。

2000 年、ロシアの大統領に就任したプーチンの下で、インド・ロシア関係の再定義が急速に進んだ。2000 年 10 月、両国首脳間で戦略的パートナーシップが宣言され、2002 年

図 2　インドの装備輸入先（主要 4 ヵ国）2000-13 年

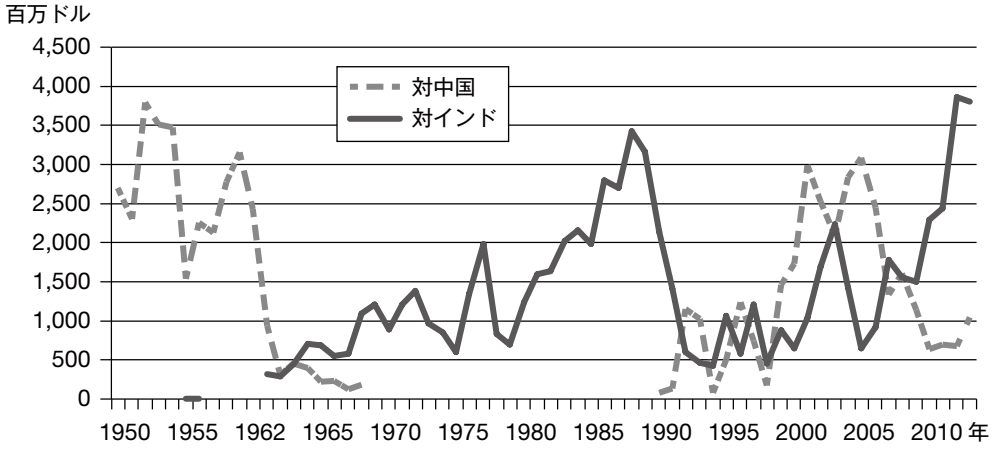


注：　1990 年購買平価によりドル換算
出所：SIPRI Arms Transfer Detabase をもとに作成

12 月には「戦略的パートナーシップのさらなる強化」が宣言された。戦略的パートナーシップに基づき、両国は年次の首脳会談を行うようになり、2007 年には、プーチン大統領がインド共和国記念日の主賓として招待される。2000 年から 2002 年にかけて、両国が戦略的パートナーシップ樹立に動いた背景には、グローバルな国際政治における米国一極構造の出現、そして地域における対テロ戦争がある。2001 年に発足したブッシュ政権が、ミサイル防衛構想を発表し、ABM 条約から一方的に脱退したことは、同年 9 月のアフガニスタンのタリバーンに対する「先制攻撃（preemptive attack）」論とも相まって、米国の一極構造を世界に認識させる出来事となった。インドは、ブッシュ政権のミサイル防衛構想を消極的に支持したのであるが、ロシアはこれに危機感を覚え、インドが米国の準同盟国とならないように、両国間の長年の信頼関係を再構築しようとした。戦略的パートナーシップ宣言には、「多極世界」の建設が盛り込まれている。アフガニスタンに関して、ロシアとインドは 911 以前から反タリバーン勢力を支持してきた経緯があり、また地理的に近接するアフガニスタンからテロが自国に還流する懸念を共有していた。宣言ではアフガニスタンにおける両国の緊密な協力が歌われ、国際社会の関与が歓迎されているが、一方では国連による正当化プロセスの重要性や「アフガニスタン人自身」の手による国家建設が述べられるなど、行き過ぎた「民主化」介入を牽制するニュアンスが読み取れる。

装備技術協力との関係で注目されるのは、宣言の中で、「相互に相手方に脅威を与えたり、相手方の安全保障を損ねる行動をとらない」と述べられ、この原則は、「第 3 国に対する軍

図 3　ソ連 / ロシアの装備輸出



出所：SIPRI Arms Transfers Database をもとに作成

事技術協力を行う際にも適用される」と述べられていることである。この文言は、ロシアによる中国に対する装備供与、インドによる米国からの装備供与の双方を念頭においたものと考えられる。こうした戦略的パートナーシップの樹立は、装備・技術協力を再活性化させる。

以下では、ソ連／ロシアからインドに対する装備移転の主要な項目を概観し、その特徴を検討する。

（2）冷戦期の装備移転

① MiG

インドは、1961 年の中印戦争での一方的敗北を契機として、国防 5 カ年計画を策定し、軍事力整備に乗り出した。1962 年、インドはソ連との間で、MiG-21 の取得契約を締結したが、その中には技術移転及び、インドの国防公共企業であるヒンドゥスタン・エアロノーティクス（HAL）における組み立てを認める条項が含まれていた。1969 年までにインドは 120 機以上を調達した[5]。

60 年代にソ連とインドの装備協力が急速に進展したのは、中国要因が大きい。中ソ対立以降、ソ連側は、アジアで新たな同盟国、あるいは少なくとも友好国としてインドをつなぎ止める必要があった。西側同盟である SEATO、CENTO に加入せず「非同盟」を堅持するインドは、中国に代わる装備供与先となったのである。

5　P.L. Dash, “Indo-Russian Defence Ties: An Overdependence Dilemma,” in Basrur, Das and Pardesai, *India’s Military Modernization,* pp. 268-269.

ミグによって先鞭がつけられた装備協力は、その後カモフ・ヘリ、アントノフ及びイリューシン輸送機、そしてスホーイへと引き継がれていく。

②潜水艦

潜水艦の供与が合意されたのは、1965 年である。この合意には、艦艇と潜水艦の供与に加えて、インド東岸のヴィシャカパトナムに先進的な造船所を建設することも含まれていた[6]。最初の 4 隻の Foxtrot 級潜水艦が、1968 年から 70 年にかけてインドに引き渡され、「カルヴァリ」級と命名された。1971 年、さらに 4 隻の改良型の供与について合意が成立し、「ヴェーラ」級と命名された[7]。潜水艦の 6 年ごとの補修は、ソ連とインドで行われることになっており、補修技術の習得のためにインド人技術者がウラジオストクに派遣された。しかし、76 年に初めてインドで行われた補修は、ヴィシャカパトナムの設備建造の遅れや、技術者養成の遅れなどの理由から、結局ソ連から 80 人以上の専門家を受け入れた上で、5 年間にわたる補修期間を要した[8]。

1981 年、インドが潜水艦の国産化をめざして、ドイツのホヴァルツヴェルケ・ドイツ造船（HDW：Howaldtswerke-Deutche Werft AG）と 4 隻の潜水艦の取得契約を締結すると、ソ連はキロ級潜水艦の供与を提案してきた。84 年、キロ級潜水艦 6 隻の取得契約が成立し、87 年、88 年にさらに 1 隻ずつの取得が合意された。8 隻のキロ級潜水艦は、1986 年から 90 年の間に就役し、「シンドゥゴーシュ」級と命名された[9]。キロ級潜水艦の選定により、HDW の協力による国産化は、当初契約の 2 隻がムンバイのマザゴン･ドックで建造された後、終了となった。

ソ連とインドの装備協力の特異な例として、原子力潜水艦のリースがあげられる。ソ連のチャーリー級潜水艦がインド海軍にリースされ、1988 年 1 月から 3 年間「チャクラ」として就役した。なお、2004 年にもインドは、ロシアからアクラ級原子力潜水艦を 10 年間リースする契約を、推定契約額 9 億ドルで結んでいる。同艦は 2012 年 4 月、「チャクラ II」として就役している[10]。

6 G M Hiranandani, *Transition to Eminence: The Indian Navy 1976-1990*, (New Delhi: Integrated Head Quarters, Ministry of Defence (Navy)), p. 115.
7 Ibid., p. 114.
8 Ibid., p. 115-116.
9 Ibid., p. 117.
10 Dash, "Indo-Russian Defence Ties," *Times of India,* December 17, 2014.

（3）冷戦後の装備技術協力

①スホーイ合弁生産

1996 年 11 月、インドは Su-27 を選定し、40 機を 14 億 6 千万ドルで購入する契約を締結した。競合したのは、インドが 1985 年から運用しているミラージュ 2000 であったが、価格、技術移転の面でスホーイを選択した。引き渡し期間は 4 年であり、サービス･サポートセンターをインドに設立することも契約内容に含まれていた。1997 年、8 機のインド仕様 Su-MKI が引き渡され、さらに電子戦への対応、精密誘導、レーダー・アビオニクスといったアップデート要求を加えた 10 機の追加購入契約が 1998 年に成立した [11]。

こうした実績をもとに、戦略的パートナーシップが宣言された 2000 年 10 月のプーチン訪印に合わせて、Su－30MKI 140 機のライセンス生産が合意された。政府間合意に基づき、エンジンは HAL の各工場がエンジン生産、フレーム製造、アビオニクスと電子装備を分担し、最終組み立てをナシクの工場で行うこととされた。インドの計画では平均して年間 14 機の生産を行うことになっていた [12]。

その後、2007 年、2011 に追加の購入契約が成立し、合計 272 機の取得契約が成立している。インドの現有は、2015 年 1 月時点で 196 機であり、インド空軍の戦闘機の中で、最大の9飛行隊を編成している [13]。

② T-90 MBT

戦闘機に次いで、共同生産が比較的成功しているのが主力戦車 T-90 である。2001 年、310 両を購入する契約が成立したが、120 両は完成品、90 両はセミ・ノックダウン ・キット、100 両は完全なノックダウン ・キットとされていた。

2006 年 10 月、インドとロシアは 2 つめの契約を 8 億ドルで締結した。その内容は、330 両の T-90 ‘Bhishma’ をチェンナイに立地する国営の重量車両工場で製造するものであった。2007 年 12 月、3つめの契約が 12.3 億ドルで締結された。その内容は、347 両のアップグレードされた T-90 の製造であり、その多くをアーヴァディ（タミル ・ナードゥ州）で組み立てるというものであった。陸軍は T-90 で構成される 21 連隊を編成予定であると言われている [14]。

11　Ibid., p. 270.

12　Ibid., p. 270; 山添博史『国際兵器市場とロシア』ユーラシアブックレット No.195（東洋書店、2014 年）35 頁。

13　*Jane’s Defence Weekly*, January 11, 2015, http://www.janes.com/article/47805/hal-hands-back-first-overhauled-su-30mki-to-indian-air-force

14　Dash, “Indo-Russian Defence Ties,” p. 268.

（4）インドはなぜロシアから買うのか

次節で述べるように、インドは装備調達先の多角化を求めて、近年イスラエルや米国からの装備の購入を増やしている。しかし、2014 年 12 月末、訪印したプーチンが新たに多用途ヘリ（LUH）Ka-226 をインド国内で生産することを提案したことに見られるように[15]、ロシアとの関係はむしろ強化されているように見える。その理由として、以下があげられる。

第 1 に、インドにとってロシアは国際環境や両国の国内政治動向に左右されずに、装備の供給を継続してくれる信頼性の高い相手である。これに加えて、インドにとってその軍事力近代化が懸念材料である中国に対して、技術供給を抑制している点でも信頼性が高い。第 2 に、米国と比較した場合、ロシアはインドに対する技術の非開示範囲が小さく、インドにとっては最新の技術にアクセスする機会となっている。第 3 に、コストである。戦闘機に関しては、これまでフランスとロシアの間で常に価格競争が行われてきた。1982 年のミラージュ 2000、40 機導入と、1983 年の MiG-27、54 機導入の契約価格をより詳細に比較する必要はあるが、インドが仏ダッソー社の戦闘機を選定するたびに、ロシアはより有利な条件を提示してきた経緯が見られる。最近では、インドが多目的戦闘機 126 機調達の選定過程でラファールに候補が絞られていく過程で、ロシアは第 5 代世代戦闘機 PAKFA をもとにした FGFA の共同開発を提案している。論者によれば、ロシアは初期投資費用（up front cost）を非常に低く設定してくる。そのためインド側はライフ ・サイクル ・コストと初期投資費用の費用対効果分析を、真剣に行ってこなかったという[16]。以上3つの要因から、総じてロシアとインドは、「売り手・買い手関係を越えて」研究・開発・生産を共同で行う段階にある、と強調される関係にある[17]。

一方で、インド側から見てロシアとの関係にはいくつかの問題点がある。第 1 に装備の引き渡し遅延の傾向である。例えば 2004 年に契約が成立した空母ヴィクラマディティヤ（旧アドミラル ・ゴルシコフ）は、2008 年引き渡し予定であったが、改造工事の見積もりの甘さから就役は 2013 年 11 月にずれ込み、取得価額も当初の 15 億ドルから 23 億ドルへと上昇した[18]。第 2 に、メンテナンスの問題がある。ロシア側のスペア供給が取引通念上期待される規

15　*Times of India,* December 12, 2014; Amit Cowshish, “LUH Acquisition Programme: Which Way is Headed?” *IDSA Comment*, December 15, 2014. なお、2015 年 12 月、モディ首相のロシア訪問に際して Ka-226 のインド国内生産の合意が成立した。

16　Dash, “Indo-Russian Defence Ties,” p. 263.

17　Ministry of External Affairs, “India-Russia Relations,” January 2014.

18　*Rediff*, July 3, 2009; *Decan Cronicle*, April 14, 2011, http://www.deccanchronicle.com/channels/nation/north/navy-personnel-begin-training-refurbished-admiral-gorshkov-189, accessed on June 17, 2011; 大塚好古「見えてきたインド空母『ウィクラマティチャ』の実像」『世界の艦船』745 号、2011 年 8 月 ; 山添『国際兵器市場とロシア』38-39 頁。

格から外れていたり、品質管理に疑念を抱かせるケースが見られる。例えば、インドは新品スペアを要求しているにもかかわらず、中古品のスホーイ機のタイヤが供給された例もある[19]。

引き渡しの遅延や不適切なメンテナンスにより、戦闘機部門では稼働率、及び安全性に問題が生じている。MiG-21 は、1993 年から 2002 年の 10 年間で、100 機以上が事故を起こしている[20]。2015 年 1 月現在、就役中の 196 機の Su-30MKI のうち、87 機が何らかの補修中であり、稼働率は 55%を割っている[21]。

2　米国からの装備調達

（1）米印関係の変化と装備協力の進展

冷戦期も、インドと米国の間には直接の対立は存在しなかったが、ソ連によるインドへの装備供与、米国によるパキスタンへの装備供与が、米印両国を疎遠にしてきた。インドは米国に対して、装備技術協力の要請をたびたび行ってきたが、多くの場合、インドの要求は、米国の優先順位の中では下位に位置付けられるばかりでなく、南アジアの国際関係に左右されて実現しなかった。

しかし、80 年代に装備技術協力における限定的な前進がみられた。84 年に技術移転に関する了解覚書（MOU）が締結され、これに基づいて空母用の LM-2500 ガス・タービン、戦車の暗視装置（night vision devices）の供与が成立した。また、ミグ 21 の後継としてインドが国産する軽戦闘機（LCA：Light Combat Aircraft）開発計画への協力も合意された[22]。この頃インドは、装備調達先の多角化を模索していた。アフガニスタンにおいて、インドが親ソ政権を支持する状況にもかかわらず、米印両国は、政治・安全保障関係全般から、防衛技術分野を分離し、協力を前進させようとしたのである。具体的な案件の選定にあたっては、パキスタンへの配慮がなされ、またソ連と競合しない分野が選択されるなど、「ミッション・エリア ・アプローチ」と言われる方法がとられた[23]。

冷戦終結と共に、キックライター米太平洋陸軍司令官のイニシアティブにより、陸海空、各軍種間の対話が開始され、92 年には初の合同演習が陸・空軍間、及び海軍間で行われた。95 年には、防衛関係に関する合意覚書（Agreed Minutes on Defense Relations）が締

19　Dash, “Indo-Russian Defence Ties,” pp. 275-276.
20　Ibid., p. 269.
21　*Jane’s Defence Weekly*, January 11, 2015, http://www.janes.com/article/47805/hal-hands-back-firstoverhauled-su-30mki-to-indian-air-force.
22　Jyotika Saksena and Suzette Grillot, “The Emergence of Indo-US Defense Cooperation: From Specific to Diffuse Reciprocity,” Gary K. Bertsch, et al. eds., *Engaging India*, NY: Routledge, 1999, p. 155.
23　Ibid., p. 156.

結され、政策担当者による「防衛政策部会（Defense Policy Group=DPG）」、装備技術協力に特化した「技術者共同部会（Joint Technical Group）」、軍人で構成される「幹部運営委員会（Joint Steering Committee）」が設置された。これは、人的交流、合同演習を先行させる米国のアプローチと、装備技術協力を先行すべきと考えるインドのアプローチとのバランスをとったものである[24]。

1998 年 5 月にインドが行った核実験は、米印間の防衛協力を中断させた。しかし、米国上院による CTBT 批准拒否に見られる米国の不拡散政策の変化によって、インドの事実上の核保有が次第に不問にされたのに加え、98 年から 2001 年にかけて、アル・カイーダ、タリバーン、カシミール武装組織という南アジアにおけるテロのネットワークが顕在化したこと[25]によって、インドは米国のパートナーとして位置づけられていく。9・11の 12 日後、米国は核実験に起因するすべての経済制裁を解除した[26]。それに続き、武器リスト（munitions list）のアイテムのインド輸出に関する適用の修正法が成立し、1,400 万ドルを超える主要装備（Major Defence Equipment）のみが議会への通知を必要とすることとなった[27]。前述した 01 年 12 月の防衛政策部会において、米国はインドからの装備購入要請を見直すことを約し、ライセンス、売却プロセスを支援するために安全保障協力部会が設置された[28]。

武器供与の第 1 号となったのは、2 億ドル相当の火器探知レーダー AN/TPQ-37 ファイアー・ファインダーである。 この件は、2 月中旬、マイヤーズ統合参謀議長の訪印に合わせて米国からハイレベルの交渉団が訪印して交渉が開始されるとともに米議会に通知が出された。4 月 17 日、第 1 回米印安全保障協力部会がワシントンで開催され、政府レベルでの FMS 合意が成立した。インド陸軍に対する米国の武器供与では、過去最大規模のものとなった[29]。

これに続いて、米印間の武器供与再開の象徴となったのは、インドの軽戦闘機プロジェクト（LCA）に対する米国の支援である。LCA は、ミグ 21 の後継機として、1983 年に国産開発が決定され、1995 年に試作機がロール・アウトした。しかし、フライト・コントロール技術とシステム統合の問題解決に不可欠であった米国の協力が、98 年の核実験に対する制

24 Ibid., pp. 156-157.

25 “Testimony by State’s Sheehan on Counterterrorism and South Asia,” Washington File, July 12, 2000, accessed on March 30, 2004.

26 “India and Pakistan: Current U.S. Economic Sanctions,” CRS Report for Congress, updated October 21, 2001, retrieved through the CRS Web.

27 Robert Blackwill, “U.S.-India Defence Cooperation,” *The Hindu*, May 13, 2003.

28 Joint Statement, Third Meeting of the US-India Defense Policy Group (DPG), December 3-4, 2001.

29 CRS, IB93097; *The Hindu*, February 19, 2002; Embassy of India, Washington, Press Release, April 17, 2002. なお、2003 年 7 月、２基の引渡しが完了した。

裁で不可能となったため、開発は遅れていた[30]。第 2 回の安全保障協力部会が開催される 02 年 11 月までに、米国はフライト・コントロール・コンピュータの売却を許可し、その後 GE 社によるエンジン供与をも許可した[31]。

武器売却に少し遅れて技術協力に関しても、交渉が進展している。02 年 1 月中旬、フェルナンデス国防相が訪米し、ラムズフェルド国防長官との間に軍事秘密情報保全協定を署名した[32]。これは米国が以前から求めていたものであったが、インド側は産業秘密も含む秘密

表 1　米国からインドへの主要な装備輸出（2004 年～ 2014 年）

装備型	数量	契約年	金額（百万ドル）	概要
F404	17	2004	105	ターボファン・エンジン、Tejas 用
Austin（旧 USS Trenton）	1	2006	48	
S-61/H-3A Sea King（旧 US）	6	2006	39	
F404	24	2007	100	
C-130J-30 Hercules	6	2008	962	輸送機
P-8I Poseidon	8	2008	2,000	哨戒機
CBU-97 SFW	512	2010	258	
RCM-84L Harpoon-2	20	2010	170	Jaguar 搭載用
C-130J-30 Hercules	6	2013	1,100	輸送機
C-17A Globemaster-3	10	2011	4,100	輸送機
Mk-54 MAKO	32	2011	86	対潜魚雷、P-8I 搭載用
F414	99	未	800	ターボファン・エンジン、Tejas 用
RGM-84L Harpoon-2	21	2012		P-8I 搭載用
TPE-331	28	2012		ターボプロップ、Do-228 用
AGM-114L HELLFIRE	542	(2013) ※		対戦車ミサイル、AH-64 用
AGM-114K HELLFIRE	812	(2013)		対戦車ミサイル、AH-64 用
AH-64D Apache	22	(2013)	1,200	戦闘ヘリ
APG-78 Longbow	12	(2013)		レーダー、AH-64D 用
FIM-92 Stinger	245	(2013)		AH-64D 用
T-700	6	(2013)		ターボシャフト、AH-64D 用スペア
CH-47F Chinook	15	(2014)	1,000	ヘリ
S-70/UH-60L	16	(2014)	1,000	輸送ヘリ

注：契約年の（）は選定年であり、未契約。
出所：Samer Latif, *U.S.-India Defense Trade*, 2012, pp. 12-13; SIPRI, Arms Transfers Database より筆者作成

30　Ministry of Defence, Government of India, *Annual Report,* various years; wysuwyg://6http://www.geocities.com/spacetransport/aircraft-lca.html, accessed on March 26, 2004.

31　*The Pioneer*, February 22, 2002; *The Hindu*, November 12, 2002; *Press Trust of India*, February 6, 2004.

32　DOD, "Rumsfeld Joint Media Availability with Indian Minister of Defense," *Washington File*, January 17, 2002; *The Hindu*, January 18, 2002.

保持の義務を負うことは、技術へのアクセスに対する制約となるとして、反発をしてきた[33]。軍事秘密情報保全協定締結は、自動的にインドに対する技術供与を約束するものではないが、両国国防当局者はこの協定締結を「防衛技術協力の円滑化」のためと位置付けた[34]。

米国からインドへの装備供与は、2002 年の AN/TPQ-37 ファイアー・ファインダーを皮切りとして、C-130 輸送機、ドック型輸送揚陸艦トレントン、P-8 哨戒機、C-17 輸送機など、大規模な供与が進んできており、2011 年度、米国からインドへの装備輸出契約額は 45 億ドルと、米国にとって第 3 位の装備輸出相手国となった。

（2）装備協力の障害とその克服の試み

米国からの装備供与が順調に進み、戦闘機の供与にまで一気に加速するのではないかという期待は、多目的戦闘機（MMRCA）126 機調達計画により裏切られた。多目的戦闘機調達計画は、2007 年 6 月、国防調達委員会で承認され、8 月に提案書受付が公示された。飛行試験を経て 2011 年 4 月、機種選定の対象となっていた 6 機種の中から英独伊西共同開発のユーロファイター・タイフーンと仏ダッソーのラファールの 2 機種に入札資格が絞られた。ロッキード・マーティンの F-16 とボーイングの F/A-18 が選外とされたことは、米国に大きな衝撃を与え、国防省が 2 機種の選定を発表した同日、ローマー駐印米大使は突如辞任を発表している[35]。米国は、オバマ大統領のトップ・セールスを含む官民一体となった売り込み、対インド技術移転を可能にするための商務省の規制品リスト改正、など売却に向けた準備を行ってきただけに、政府関係者や戦略コミュニティからは、インドは「戦闘機に投資するが、戦略的関係には投資しない」という落胆が示された[36]。

MMRCA は、米印相互の相手方に対する期待の齟齬を象徴しており、その根本には米印間の装備協力に対する考え方の相違が読み取れる。アシュリー・テリスの分析によれば、インドの決定は技術的基準のみで判断されており、より大きな戦略的目的を捨象している[37]。そればかりか、「技術」の基準も、パイロットの視点、すなわち機体の機動性を最優先しており、センサー、アビオニクス、搭載武器等のウェイトが低い。「技術」基準に要求元である空軍の志向が大きく反映される理由は、インドの調達システムが、第 1 段階においては性能試験

33　R. Augustus, *In Defense of My Country: Indo-U.S. Defense Technology Cooperation*, Universal Publishers, 1998, p. 228.

34　"Joint Statement of India-U.S. Defense Policy Group," May 23, 2002.

35　Harsh V Pant, "India's MMRCA Decision Continues to Create Ripples," *Rediff*, February 3, 2012; Telesita Schaffer, May 1, 2011, http://southasiahand.com/india-u-s-relations/of-planes-and-men-the-u-s-india-partnership/.

36　S. Amer Latif and Lombardo Nicholas, *U.S.-India Defense Trade: Opportunities for Deepning the Partnership*, CSIS, (July 12, 2012), pp. 2-3.

37　Ashlley Tellis, "Decoding India's MMRCA Decision," *Force*, June 2011, http://carnegieendowment.org/files/Decoding_Indias_MMRCA_Decision.pdf.

の結果のみが考慮されるように設計されているからである。このような調達システムは、汚職を防止するためであり、アントニー国防相（2005 年～ 2014 年）の下で、厳格に運用された。アントニーは汚職批判を恐れ、装備調達の決定に自ら関わることを極力避けてきた。

テリスら米国専門家の論調、すなわち客観的に「ベストな技術」という判断はあり得ないのだから、インドは価格その他の要因を加味して決めるべきだという主張は、最新の技術を求めるインド側とは隔たりがある。旧式化が見込まれる F-16 よりも、ラファール、ユーロ・ファイターが選考されるのは必然であったろう。インド側には、米国は最新の技術を供与する意欲が不十分であり、米国から平等なパートナーと見なされていないという認識がある[38]。

MMRCA の教訓から、両国は「相手方の調達システムと承認手続きに関する相互理解を深める努力」が必要であるとの了解にいたった。2013 年 9 月に発出された「防衛協力に関する米印共同宣言」の中では、「最先端の技術」を含む装備の共同開発・共同生産の分野においても、両国が相互に相手方を「もっとも緊密なパートナーと同等のレベル」として扱うと強調されている[39]。同宣言には、「ライセンス手続きの改善」及び「安全保障上機微な技術の保護へのコミットメント」が盛り込まれているが、前者はインド側、後者は米国側の関心事項である。

2014 年 8 月、装備協力の再活性化をめざして訪印したヘーゲル国防長官は、以下のように述べた。「我々の国防協力を単なる売買関係から共同生産、共同開発、技術交流へと進め、国防産業におけるパートナーシップを固めることによって、より多くのことができるはずである」[40]。ヘーゲル国防長官の訪印は、2012 年に設置された「国防技術・貿易イニシアティブ（DTTI）」を再活性化させるという合意をもたらした[41]。

米印両国は、具体的な装備品目の公言を慎重に避けながらも、協力を進めつつある。2015 年 1 月 25 日、共和国記念日の主賓として訪印したオバマ大統領とモディ首相の共同声明では、「4 つの試行的プロジェクトを通して共同生産と共同開発を追求することに原則的に合意」した。報道によれば、これらは UAV、C-130 ロール・オン・キット、可動式電池、防護服である[42]。共同声明ではこれに加えて、空母の技術協力と設計、ジェット・エンジン技

38 Latif and Nicholas, *U.S.-India Defense Trade,* p. 18.

39 “U.S.-India Joint Declaration on Defense Cooperation,” September 27, 2013, http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/27/us-india-joint-declaration-defense-cooperation.

40 *Times of India,* August 8, 2014；*US Department of Defense News,* August 9, 2014.

41 Ibid.

42 *Times of India,* January 26, 2015, http://timesofindia.indiatimes.com/india/India-US-to-kick-off-joint-production-on-4-defence-projects/articleshow/46016217.cms.

術における協力の可能性について特記されており[43]、空母の協力については長期的に有力な分野となり得る。

3　装備国産化政策への挑戦

(1) 産業政策としての装備国産化とそのボトルネック

インドの装備生産政策は、元来軍事政策よりは産業政策の文脈で展開してきた。製造業の発展を経済発展の根幹に据えた 1948 年の産業政策決議は、装備・弾薬製造を、原子力産業、鉄道輸送業と並んで、政府の独占事業とすることを定めた。1956 年の産業政策決議は、「社会主義型」社会経済政策の採用を踏まえ、さらに公共セクターの役割を強化した。1956 年には、国防公共セクターであるヒンドゥスタン・エアロノーティクス（HAL）が、初の国内での戦闘機製造として、HF-24 マルートのライセンス生産を開始した。また、国防研究開発機構（DRDO）が設置されたのは、1958 年である。

現在インドの装備開発・生産は、以下のような組織立てになっている。国防省の下に、防衛局と横並びで国防生産局、国防研究開発局が置かれ、それぞれ生産、開発を担当する。国防研究開発局所轄の DRDO は、5,000 人の科学者を含む 30,000 人の職員を擁し、国防予算のおよそ 5.5%を割り当てられている[44]。DRDO の職員から国防研究開発次官に登り

表2　国防公共セクター (DPSU)

（百万ルピー）

名称	資本金	売上高 (2012-13)	利益 (2012-13)
Hindustan Aeronautics Limited (HAL)	1,205	143,240	29,970
Bharat Electronics Limited (BEL)	800	60,120	8,900
Bharat Earth Movers Limited (BEML)	418	32,898	799
Mazagon Dock Limited (MDL)	1,992	24,050	4,127
Garden Reach Shipbuilders and Engineers Limited (GRSE)	1,238	4,643	1,315
Goa Shipyard Limited (GSL)	291	8,441	156
Bharat Dyncamics Limited (BDL)	1,150	10,747	2,884
Mishra Dhatu Nigam Limited (MIDHANI)	1,833	5,586	825
Hindustan Shipyard Limited (HSL)	3,020	4,838	▲ 552

出所：Ministry of Defence *Annual Report*, 2012-13, p. 95; 2013-14, p. 80.

43　Joint Statement during the visit of President of the USA to India, "Shared Effort; Progress for All," January 25, 2015, https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/01/25/us-india-joint-statement-shared-effortprogress-all.

44　DRDO サイト、http://www.drdo.gov.in/drdo/English/index.jsp?pg=genesis.jsp; Ministry of Defence, *Annual Report 2013-14*, pp. 16, 82.

詰めた科学者アブドゥル・カラームが、2002 年に大統領に選出されたことは、国防研究開発部門の権威の高さを象徴している。DRDO はアルジュンやテジャスの国産化のほか、ミサイル、レーダーなど複数のプロジェクトに関わっている。国防生産局が管轄する国防生産企業には、兵器工廠と、国防公共セクター受注企業（DPSU）の 2 種類がある。兵器工廠とはインド各地に点在する 40 ほどの生産工場の総称であり、戦車、火砲、弾薬、軍服などの品目を生産する。国防公共セクター受注企業とは、HAL、バーラト電子（BEL）、マザゴン・ドック（MDL）など 9 つの企業を指す。

装備の研究開発は、開発・生産期間が計画を大幅に超過し、その間にコストが増大するという失敗を繰り返している。上に述べたマルート生産の開発コストは、直接購入価額をはるかに上回ったうえ、開発に時間を要したため完成時には旧式化していた[45]。また国産戦車第 1 号となったアルジュンは、1974 年に設計が開始されたにもかかわらず、エンジンの過熱、輸送能力を超える重量などの問題が次々に生じ、陸軍に引き渡されたのは 2004 年となり、当初見積もりの 20 倍の価格になったと言われている[46]。現在も搭載ミサイルが軍の所要を満たさないという問題が生じている[47]。また、1983 年に開始された国産 LCA テジャスは、米国の協力の中断という遅れの要因があるとはいえ、2004 年に国産のエンジンを断念して GE 社のターボファン F404 に切り替えているにもかかわらず、2011 年の配備予定に対して、2015 年 1 月現在、運用のための最終クリアランスが未取得となっている[48]。

装備国産化政策の障害となっている要因は複合的であるが、現在の国防生産改革との関係で以下の 3 点を特に指摘したい。第 1 に、ライセンス生産が技術移転をもたらさなかったことである。60 年代から追求されてきたソ連からのライセンス生産は、かえって航空機産業における依存をもたらしたという見方もある[49]。第 2 に、国防産業が公共部門の独占状態に置かれてきたことである。DRDO や国防公共セクター企業は、研究開発において一定の成果を上げてはいるが、技術の取得に重点をおいており適用を軽視しているという批判が、近年退役軍人を中心とした国防研究者から出されている[50]。第 3 に生産基盤の弱さである。例えばテジャスの製造を受注している HAL は、そもそも年間 4 機の製造能力しか持たず、年間

45 Ron Mathews and Alma Lozano, “India’s Defence Acquisition and Offset Strategy,” Basrur et al eds., *India’s Military Modernization*, p. 148.

46 Bitzinger, “The Indian Defence Industry,” p. 125.

47 *Hindustan Times*, September 21, 2014.

48 *Janes Defence Weekly*, July 29, 2014.

49 Laxman Behera, “Estimating Self-reliance in India’s Defence Production,” IDSA, Fellow’s Semminar, 2012.

50 Bitzinger, “The Indian Defence Industry,” p. 128; Ravindra Gupta, “Stregthening the Defence Industrial Base in India,” ed. Vinod Misra, *Core Concerns in Indian Defence and the Imperatives for Reforms*, (New Delhi: IDSA, 2015), p. 159.

8 機製造というテジャスの計画を満たすことができない[51]。また民間部門は未成熟である。インド商工会議所の試算によると、6000 社ほどの中小企業が DPSU, 兵器工蔽 , DRDO の下請けとして国防産業に関わっているが、複雑な手続きが参入の障壁となっており、こうした民間企業の活用は不十分である[52]。

91 年に始まるインドの経済改革とともに、自動車産業を始めとする他の産業部門が競争力をつけてきたのに対して、国防部門の問題点が認識されるようになった。1992 年、国防相の科学技術顧問を務めるカラームの主導で政府は、装備の自給（self-reliance）率を、当時の 30% から 2005 年までに 70%へと高めるという目標を設定した[53]。1999 年、パキスタンとの間で発生したカルギル紛争は、装備の近代化という観点からも国産化政策に再検討を迫ることになった[54]。

（2）2001 年以降の装備国産化に向けた改革

91 年に始まるインドの経済自由化、そして 90 年代に進んだ装備の老朽化を背景として、2001 年にようやく国防生産改革が始まった。一連の国防生産改革は、技術移転と生産基盤の強化を追求するものであり、各々に対応した2つの課題が存在する。第 1 は、いかにして外国企業からの技術移転を進めるかであり、政策的対応として「オフセット」が論点となっている。第 2 は、民間セクターの強化であり、裏を返せば国防公共セクターの改革が論点となっている。

①外国企業+民間活力による国産化

2001 年、国防産業部門がライセンス制でインドの民間企業に 100%開放された。海外企業の資本参加も 26%を上限として認められた。この方針は製薬業やホテル・観光業など他の産業部門における対内直接投資 100%開放と共に発表されており、政府のねらいが国防産業基盤強化のための、外国企業を含む民間企業の参入にあったことは間違いない[55]。

2002 年、『国防調達手続き（DPP）』が初めて発表され、調達手続きの効率化、透明化と同時に、国産化を推進する方向性が明示される。当初設定された「調達（Buy）」「海外調達の後、ライセンス生産（Buy & Make）」「国産（Make）」という 3 つの調達方式は、

51 *Janes Defence Weekly*, July 29, 2014.

52 Gupta, “Stregthening the Defence Industrial Base in India,” p. 170.

53 Rakesh Sood, “A Blueprint for the Defence Industry,” *The Hindu,* July 10, 2014. なお、カラームは、自給率を表す指標として、調達総額に占める国内調達価額の比率（ローカルコンテンツ）を用いた。

54 *From Surprise to Reckoning: The Kargil Review Committee Report*, 9.21-9.24.

55 Department of Industrial Policy & Promotion, Ministry of Commerce & Industry, *Press Note No. 4* (2001 Series), May 21, 2001.

さらに細分化され、現行の『国防調達手続き』2013 年版は、インド企業のみからの調達（Buy（India））か、それ以外の調達（Buy（Global））、海外調達の後、インド企業のみによるライセンス生産（Buy & Make（India））、それ以外のライセンス生産（Buy & Make）、国産（Make）、合わせて 5 つの調達方式を示すとともに、その望ましい順位づけを以下のように明示している（DPP 2013, para20a）。①国内調達、②海外調達の後、インド企業によるライセンス生産、③国産、④海外調達の後、ライセンス生産（外国企業または海外との合弁企業）、⑤海外調達。こうした順位付けが明示され、より低順位の方式を要望する場合には要求元である軍が、「必要性（Acceptance of Necessity=AON）」の説明書の中でその理由を述べることが求められることになったため、海外調達のハードルは高くなった。近年の装備調達案件が海外からの「購入」で完結することはなく、インド政府が最低でも「海外調達の後、ライセンス生産」を目指していることは明らかである。

2011 年国防省は改めて『国防産業政策』を発表した[56]。16 パラグラフからなる短い政策文書は、国防における「自存」の原則を改めて確認したうえで、装備の設計、開発、製造において「国産」を優先とすると明言し、インドの産業が軍の要求性能を満たした装備を期間内に引き渡し不可能な場合にのみ海外からの調達に切り替える、としている。

②オフセット

インドは装備の買い手としての潜在力を利用して、国防産業育成の手段としてオフセット政策を位置づけている。『国防調達手続き』2006 年版は、海外調達部分が 30 億ルピーを超える契約に対して、30%のオフセット取引を義務づけた[57]。オフセットの方式としては、インドの国防企業から物やサービスを購入する「直接取得」、またはインドの国防企業のインフラ整備や共同生産・共同開発のために直接投資を行う「対内直接投資」が定められ[58]、特に後者の形態による技術移転が期待されている。

2009 年、民間航空機、治安関連部門でのオフセットも認められる。2012 までに、16 のオフセット契約（43 億ドル相当）が締結された[59]。

しかし、ある研究によれば、多くのオフセットは、ロー・エンド・プロダクト、改修整備（MRO）、

56 Department of Defence Production, Ministry of Defence, *Defence Production Policy,* (January 1, 2011).

57 Standing Committee on Defence (2005-06), 14th Lok Sabha, 6th report, *Procurement Policy and Procedure*, (December 2005), p. 26.

58 KPMG, *Opportunities in the Indian Defence Sector*, (2010), p. 29.

59 Ernst & Young, *Industry-Defence Linkage*, (2013), p. 38; Karanpreet Kaur, "Defence Acquisitions and Offsets: The Road Ahead," *Manekshaw Paper*, no. 42, (New Delhi: Centre for Land Warfare Studies, 2013), pp. 15-16.

訓練などであり、期待したようなハイ・エンド・プロダクトにおける設計、開発、製造分野での直接投資、ジョイント・ベンチャー、長期的パートナーシップをもたらしていない[60]。

③民間部門の参加促進

装備調達と装備開発の制度改革を行うために政府が設置したケルカール委員会は、2005年4月に提出した報告書の中で、国防産業への民間企業の参入を奨励すべきことを勧告した[61]。この勧告に従い、2007年国防省は選抜した民間企業を「指定優良企業(RUR)」に認定して国防公共セクター企業並みの待遇を与えると発表した。応募した40社ほどの企業から12～13社が選定されたと報道され、タタ自動車、マヒンドラ、タタ・コンサルタント、インフォシスなどの社名があがった。しかし、国防公共セクター企業の労働組合の反対を受けて、「指定優良企業」の最終認定は見送られ、その後この枠組みは立ち消えとなった[62]。

政府がようやく「インドの民間企業の参与を積極的に奨励」すると改めて明らかにしたのは、2011年『国防産業政策』においてである。2012年には「国防公共セクター企業による合弁設立のガイドライン」が発表され、国防公共セクター企業と民間企業との合弁が奨励されるようになる。政策の効果として、2014年9月現在、131の民間企業が商工省からライセンスを取得済みであり、46のライセンス企業がすでに生産を開始と伝えられている[63]。一方で、政策効果を疑問視する見方もある。それによると、2012-13年度、「国産」プロジェクトにつけた1600万ドルの予算に対して1件も応募がなく、予算は全く活用されないまま次年度には20万ドルに削減されたという[64]。

このように、2001年以降、海外企業からの直接投資により技術移転を進めるとともに、インドの民間企業の参入により国防部門の効率化をねらうという方向性が定着しているが、DRDOや国防公共セクター企業の既得権益は擁護されている。前述のガイドラインでも、出資協定の中で国防公共セクター企業側に「アファーマティブな権利」を留保すべきことが示

60 S.N. Misra, "Impact of Offset Policy on India's Military Industrial Capability - I," *Indian Defence Review*, (2011), http://www.indiandefencereview.com/spotlights/impact-of-offset-policy-on-indias-military-industrial-capability-i/, accessed on September 15, 2015.

61 *The Times of India*, April 6, 2005; Deba Mohanty, "One more Shot at Opportunity," *Analysis*, (Observer Research Foundation, June 22, 2007), http://orfonline.org/cms/sites/orfonline/modules/analysis/AnalysisDetail.html?cmaid=8491&mmacmaid=8492, accessed on September 15, 2015.

62 Ministry of Defence, Defence Procurement Procedure 2006, Appendix C, *The Hindu*, June 18, 2007; *The Hindu*, August 8, 2008; *Business Standard*, February 11, 2010.

63 Department of Defence Production, *Brief on Private Sector Participation in Defence Sector* (September 14, 2014).

64 Behera, "Estimating Self-reliance in India's Defence Production."

表3　オフセット契約の実績

企業名	国	本契約	要求元	オフセット契約締結年月	契約金額（百万ドル）	オフセット概要
Elta	イスラエル	Medium Power Rader	空	Oct-07	54	製造工程
Rosoboronexport	ロシア	Mig 29 Upgrade	空	Mar-08	308	シミュレーター・センター、製造工程
Fincantieri	イタリア	Fleet tanker	海	Apr-08 Mar-09	56 56	製造工程
Rosoboronexport	ロシア	Mi-17 V5 Helicopters	空	Dec-08	405	訓練シミュレーター、インドからのアウトソーシング
Boeing	米国	P 8I	海	Jun-09	641	冶金・流体力学ラボ、生産用具一式、摩擦攪拌技術、航空機構造部品、訓練
Israel Aerospace Industries (IAI)	イスラエル	EO/IR Reccee for Jaguar	空	Jun-09	21	不明
Israel Aerospace Industries (IAI)	イスラエル	P-IV (Harop) UAV	空	Apr-09	44	不明
Lockheed Martin	米国	C130 J	空	Mar-09	219	訓練用シミュレーター、製造工程
Thales	フランス	Low Level Transportable Rader (LLTR)	空	Jul-09	35	製造工程
Israel Aerospace Industries (IAI)	イスラエル	Air Route Surveillance Radar	海	Nov-09	11	不明
Israel Aerospace Industries (IAI)	イスラエル	UAVs	海	Jul-10	81	製造工程
Textron	米国	CBU-105 Sensor Fuzed Munitions	空	Nov-10	103	製造工程
Boeing	米国	C 17 Globemaster	空	Jun-11	1,092	高高度エンジン試験装置、遷音速動安定試験装置、訓練・整備、戦略コミュニケーション・システム
Thales	フランス	Mirage 2000 Upgrade	空	Jul-11	593	製造工程
MBDA	欧州共同	MICA IR/RF Missiles for Mirage 2000	空	Jan-12	386	オーバーホール、改修、訓練
Pilatus Aircraft	スイス	PC-7 Basic Trainer	空	May-12	150	HAL に対する整備技術の移転、製造工程

出所：Ernst & Young, *Industry-Defence Linkage*, 2013, p. 42; Karanpreet Kaur, “Defence Acquisitions and Offsets,” pp. 15-16 より筆者作成

されている[65]。

また、外国企業参入の限界も指摘できる。国防省によれば、現在までに33件の対内直接投資・合弁案件が承認され成立している[66]。しかし、インドへの対内直接投資が大きく伸びる中で、2014年9月現在の国防部門への直接投資は494万ドルにとどまり、全直接投資の0.02%を占めるに過ぎない。

（3）モディ政権の国防生産改革

2014年に成立したモディ政権は、国防生産改革に強い意欲を示している。選挙マニフェストの中でも「国防生産」の項目を掲げ、「インドの人材と技術力をもってすれば、国防ハードウェア製造とソフトウェア生産の双方において、グローバルなプラットフォームとして台頭することが可能なはずである」と主張している。また「BJPは、DRDOを強化し、民間部門の参加と投資を奨励する。特定の国防産業に関しては外国企業の直接投資も排除しない」と公約している[67]。過去のBJPのマニフェストには、国防生産改革が取り上げられたことはなく、モディ首相の個人的イニシアティブと見られる。2013年5月、当時、グジャラート州首相の任にあったモディは、核実験15周年を記念して、ブログ上で核開発に携わった科学者をたたえつつ「なぜ我々は、海外からの装備調達に多額の予算を使わなければならないのか」と問いかけた。そして、「インドの人的資源を国防生産に活用することを考えるべき」であり、「国防生産基盤を強化するにとどまらず、装備を輸出することも視野に入れるべきだ」とも書き込んでいる。

モディ首相の考え方の中に、国防生産を重視する二重の意味が見て取れる。第1は、国防技術に集約されている先進的な技術を吸収し、独自の技術基盤の構築につなげることによって対外依存を脱却することこそが「強いインド」の実現であるという安全保障政策上の位置づけである。第2は、国防産業によって雇用を確保してインドの経済発展に利用しようとする経済政策上の位置づけである。

政権発足後、8月6日の閣議決定で、国防部門における外国資本参加の上限を長らく固定されてきた26%から49%へと引き上げた。モディ政権による「メイク・イン・インディア」キャンペーンの一角に国防生産も位置づけられており、外国資本にとって参入障壁となっている点を改善しようとする姿勢が鮮明である。例えばインドの単一企業が51%以上の出資比率を保持しなくてはならないという制約を取り払い、高度な先進技術の移転に貢献するのであれ

65 Department of Defence Production, Ministry of Defence, Office Memorandum, *Guidelines for Establishing JV companies by DPSU,* (February 17, 2012).

66 Department of Defence Production, *Brief on Private Sector Participation in Defence Sector.*

67 BJP, *Election Manifesto 2014*, p. 39.

ば、外資による 49%を超える出資も内閣安全保障委員会の個別の承認により認められることとなった。また 3 年間の出資の譲渡を禁止する規定も撤廃された[68]。

さらに、保護されてきた公共部門の改革にも着手している。その 1 つは DRDO の改革である。国防省は 2015 年 1 月、チャンダル DRDO 長官の任期延長の取り消しを発表した。DRDO 長官の事実上の解任は、その功績に対する評価というよりも、政府の DRDO 改革の意思を示すためのものであったといえる。DRDO の生産・開発が計画より大幅に遅れることについて、軍が不満を抱いていることは前述のとおりであり、2005 年のケルカール委員会報告も、DRDO は先進技術分野に特化し、民間にも開発・生産を開放すべきであるとの提言を行っている。今回の DRDO 長官人事は、DRDO の組織改革の端緒であり、DRDO 長官による首相の科学顧問兼任を廃止し、組織の分権化、スリム化をはかるのではないかと見られている[69]。

もう 1 つは、調達案件における HAL の排除である。例えば空軍の中型輸送機 Avro 更新計画について、2014 年 7 月の国防調達委員会においてジャイトリー国防相は、海外 OEM 企業とのパートナーして参加できるのは民間企業のみとすると発表した[70]。これを受けてエアバス社は、タタ・アドヴァンスド・システム社との共同で C-295 を国内生産することを提案した[71]。HAL が国防省に対して、Avro のエンジン交換と延命を主張したため、12 月の国防調達委員会で空軍は、本計画と他の輸送機更新計画との整合性、Avro の後継として C-295 の性能が必要か、などについて説明を改めて求められ、本件の承認には至らなかった[72]。しかし 2015 年 5 月の国防調達委員会で本件は承認され、空軍や欧米の防衛産業からは公共セクター独占に風穴をあけるものとして歓迎されている[73]。今後は、HAL を含む国防公共企業に対してコストや納入期限がより厳格に査定されるようになるであろう。

これらの事例は、モディ政権が経済産業政策の一環として、民間活力を利用した国防改革を本格的に進めることを意味している。

68　インド政府広報サイト、http://www.makeinindia.com/sector/defence-manufacturing。
69　*Economic Times of India*, January 17, 2015, http://articles.economictimes.indiatimes.com/2015-01-17/news/58175201_1_drdo-chief-rama-rao-committee-report-darpa
70　*Jane's Defence Industry*, July 21, 2014.
71　*Jane's Defence Weekly*, October 28, 2014.
72　*Business Standard*, December 18, 2014.
73　*Jane's Defence Weekly*, May 14, 2015.

まとめ

本稿は、今後インドの装備調達先がロシアから米国に変わっていくのか、装備国産化は進むのか、という問題意識から、インドの装備調達の経緯と現状を検討し、課題を整理した。本稿の考察は部分的であり、今後装備調達の問題点を過去のケースからより詳細に検討し、あるいは近年国防産業に参入した民間企業の動向を検討する必要があろうが、本稿の予備的な考察から観察されたことをまとめておく。

第 1 に、インドの装備の調達先の変化については、以下のことが言える。近年インドは装備調達先の多角化を進めており、とくに米国からの先進技術の導入を要望している。しかし、現状では、技術開示の範囲が広く、コストの面でも有利なロシア製装備に向かわざるを得ない。米国側も、技術取得を偏重するインドに対して最新の装備を供与することには慎重である。

第 2 に、装備国産化政策については、長年の失敗の経験を生かして 2000 年代にようやく改革が始まった。60 年代からインドは、ソ連によるライセンス生産を通して、技術移転⇒国産化へとつなげていく道筋を描いていたが、ロシアとの「共同開発・共同生産」は、国産化にはそれほど寄与していない。その原因は、インドの国防産業が公共セクターの独占下にあるためと考えられる。2001 年、経済自由化に 10 年遅れて、国防産業分野でもようやく民間資本への開放が始まった。モディ政権は、「メイク・イン・インディア」の産業政策の一環として、国内外の民間資本を国防産業に呼び込もうとしている。調達案件でこれまでのように HAL を優遇しない例も見られ、インドの民間企業と海外の防衛産業とのジョイント・ベンチャーを奨励するという方向性が少しずつ見えてきている。痛みを伴う公共セクターの改革をさらに進められるか、グローバルな防衛産業と組んだインドの民間企業がどこまで力をつけるか、注目される。

（いずやまより　地域研究部アジア・アフリカ研究室長）

（2015 年 10 月 8 日原稿提出）